

令和2年度 第7期介護保険事業計画の「取組・目標・評価」

取組と目標	自己評価		
目標（事業内容・指標等）	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
(1) 自立支援型ケアマネジメントの支援者数 令和2年度 20人（年間） (2) プラン点検実施の事業所数 令和2年度 10事業所（年間）	(1) 自立支援型ケアマネジメント支援者23人実施（8回開催） (2) プラン点検 5事業所実施 （令和2年度実績）	【△】 (1) 会議は、アドバイザーとして多職種（薬剤師、リハビリ職、管理栄養士、主任ケアマネジャー、歯科衛生士、行政）が毎回参加し、ケアプランを検討した。 ・検討したプランは、半年後にモニタリングと評価を行い、継続的な支援を実施した。 ・公開会議と、佐藤孝臣氏を講師に講演会を行いスキルアップに取り組んだ。 (2) A Iでのプラン提案をしており、各ケアマネが作成するプランと比較ができ参考になるとの声があった。	(課題) ケアマネジメント力向上の効果の評価は短期間では難しい。 (対応策) ・自立支援型ケアマネジメント会議は3年間実施してきたが、今後も継続して実施していく必要がある。 ・第8期計画中に実施予定の総合事業短期集中型サービスCの参加者決定の機能を持たせることを検討する必要がある。 ・短期集中サービス終了者が一般介護予防事業に参加できる仕組みづくりも併せて検討する必要がある。
第2層生活支援協議体の設置数 令和2年度 16カ所	第2層生活支援協議体設新規置数 4カ所 （下山佐、母里、東比田、赤江） （令和2年度実績） 合計9カ所	【△】 ・協議体の設置数が目標に到達せず全地域での活動につながらなかった。 ・既存の会議等を利用しながら、4地区設置ができ、地域での集いの場ができた地区もあり、実績を積み上げていきたい。 ・市の地域づくり担当課と連携し協議体設置について検討した。	(課題) 地区公民館では、協議体の必要性は理解されるが、業務多忙により設置に至らないケースが多い。 (対応策) アプローチ方法や、既存の会議に協議体機能を加えるなどの手法も検討する。 ・2月に「生活支援協議体整備事業推進会議」を開催した。協議体未設置地区の参加者から、協議体設置への前向きな意見もあった。 ・市の公民館担当者・地域づくり担当者と連携し、情報交換会を継続して開催し、協議体設置の取組を進めていく必要がある。
(1) 認知症サポーターの人数 令和2年度 5,000人（累計） (2) グループホームの利用者数 令和2年度 162人/月	(1) 令和2年度の認知症サポーター養成人数 53人（5回開催、累計4,745人） (2) グループホーム利用者数 160人/月 （令和2年度実績）	【△】 (1) 令和2年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から前半、事業実施が困難であった。 ・認知症サポーター養成講座を開催し啓発に取り組んできた。累計到達目標を達成できなかった。 (2) グループホームの利用はおおむね計画どおり実施できた。	(課題) ・サポーター養成では、新型コロナウイルス感染のため、企業や学校などへのアプローチが難しい。 ・介護事業所での人材不足と新型コロナウイルス感染防止対策により、従事者等のケアも検討する必要がある。 (対応策) ・新型コロナウイルスについての正しい理解の啓発が必要。 ・SOSネットワーク等の体制整備も併せて実施する必要がある。
(1) 介護認定を受けていない高齢者の割合 令和2年度 79.3%以上 (2) ミニサロン、ミニデイサービスの参加者数 令和2年度 17,000人（年間延べ）	(1) 介護認定を受けていない高齢者の割合 79.5% (2) ミニサロン、ミニデイサービスの参加者数 7,479人 （令和2年度実績）	【△】 (1) 認定を受けていない高齢者の割合は微増傾向であり、目標値を達成した。 (2) R2年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から前半、事業実施が困難であった。 ・通いの場に加え、「こけないからだ体操（週1回実施、リハビリ職が関与）」など介護予防事業に取り組んだ。	(課題) ・歩いていくことができる通いの場を増やしたいが、ボランティア等の担い手不足の解消。 ・住民主体の移動支援など、通いの場への交通手段の確保。 ・週1回の開催を目指しているが、上記の理由により月1回程度の実施にとどまっている。 (対応策) ・地域包括、行政、リハビリ専門職とで週1回実施する「こけないからだ体操」の普及に努めている。立ち上げ年度は、上記専門職が関与し、正しい運動方法、エビデンスの提示、運営方法を一緒に検討し、次年度から住民のみでの実施につなげている。